

持続化給付不正、審査ほころび

デジタル化先送りのツケ

新型コロナウイルス対策の持続化給付金の制度運用のずさんさが改めて浮き彫りになっている。制度に精通する国税局職員が逮捕されたほか、家族ぐるみで9億円超をだまし取ったとされる事件も回っている。

持続化給付金はコロナ禍で売上高が減少した事業者に支払われる給付金のこと。2020年5月から21年2月まで募集を受け付け、約420万の中小企業や個人事業者に約5・5兆円を支給して制度を終了した。

「新型コロナウイルスで困っている人を助けるのが先だ」ということでスピードを求められた。お役所がやる厳しい審査ではなく、外形的な条件が整っていれば、まずお金を出していた」。制度を所管する萩生田光一経済産業相は3日の記者会見で不正受給に関して、こう語った。

こうした問題に悩まされているのは日本だけではない。ドイツではコロナ禍で当初、迅速で幅広い事業者支援が目ざされた。一方で、偽の給付金サイトを通じて個人情報

が抜き取られ、そのデータをもとに巨額の給付金が不正に引き出されるなどの問題が発生した。

持続化給付金の不正受給は、行政のデジタル化の遅れという日本の構造的問題を映し出していると

も言える。現状、日本の行政当局は企業の売上高などを正確に把握できない。個人の所得についても同様だ。緊急事態でも個人や事業者の申請を前提とし、手続きが不要な

「プッシュ型」の支援には限界がある。法政大学の小黒一正教授は「企業の納税情報や個人の所得などを正確かつタイムリーに把握できなければ給付金の不正を防ぐのは難しい。今後の危機に備えて税務を含めた行政のデジタル化を進めていくことが欠かせない」と指摘する。

持続化給付金をめぐる主な問題	
2021年3月	中央競馬会 (JRA) が騎手ら160人超の不適切受給を公表 日本モーターボート競走会と選手会がボートレーサー200人超の不適切受給を公表
6月	産省職員2人を家賃支給の不正受給の疑いとして逮捕。持続化給付金追送検も詐欺
22年5月	三重県の会社役員ら母子3人を逮捕。不正受給は総額9億円超との見方も
6月	東京国税局の職員らを詐欺容疑で逮捕

審査に必要な書類が少なく、オンラインで手続きできる迅速さを強みにしていた。ただ、審査の緩さを逆手に取った不正が横行した。6月2日時点で中小企業庁は不正受給として1228件を認定し、受給総額は12億円